

健全化判断比率  
資金不足比率  
(平成20年度)

平成21年9月  
おいらせ町財政課

## 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率とは、平成 19 年 6 月に施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに定義された財政指標であり、この指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は早期健全化計画、再生基準を上回る場合は再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされた。

なお、健全化判断比率の公表は平成 19 年度決算から、早期健全化計画等の策定は平成 20 年度決算からの適用である。

### 1 健全化判断比率の状況

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	早期健全化基準	再 生 基 準
実質赤字比率	- %	- %	-	14.41 %	20.00 %
連結実質赤字比率	- %	- %	-	19.41 %	40.00 %
実質公債費比率	19.4 %	18.8 %	0.6	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	175.9 %	180.0 %	4.1	350.0 %	-

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

### 2 資金不足比率の状況

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に平成 19 年 6 月に施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに定義された地方公営企業の財政指標であり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものである。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされた。

なお、資金不足比率の公表は平成 19 年度決算から、経営健全化計画等の策定は平成 20 年度決算からの適用である。

特別会計の名称	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	事業の規模	備 考
病 院 事 業 会 計	- %	- %	-	934,736 千円	法適用企業
公共下水道事業特別会計	- %	- %	-	126,968 千円	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	- %	- %	-	26,995 千円	法非適用企業

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率 20.0%）を下回った。

### 3 健全化判断比率算定の説明

#### (1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等に係る実質赤字合計額の財政規模に占める割合をいう。対して連結実質赤字比率は、地方公共団体の管理する全ての会計に係る実質赤字合計額の財政規模に占める割合をいう。

(単位：%、千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減
<b>実質赤字比率(-A÷D×100)</b>	- (実質黒字比率 1.80)	- (実質黒字比率 2.08)	-
<b>連結実質赤字比率(-(A+B+C)÷D×100)</b>	- (連結実質黒字比率 17.16)	- (連結実質黒字比率 18.89)	-
(A)一般会計等・実質収支額	109,591	121,267	11,676
一般会計	108,547	120,955	12,408
奨学資金貸付事業特別会計	183	120	63
霊園事業特別会計	13	120	107
公共用地取得事業特別会計	848	72	776
(B)公営事業特別会計・実質収支額	64,408	107,785	43,377
国民健康保険特別会計	24,588	59,612	35,024
介護保険特別会計	34,057	26,316	7,741
後期高齢者医療特別会計	736	-	736
老人保健特別会計	5,027	21,857	16,830
(C)公営企業特別会計・資金剰余额	868,405	867,868	537
病院事業会計	858,228	856,550	1,678
公共下水道事業特別会計	7,783	8,932	1,149
農業集落排水事業特別会計	2,394	2,386	8
(D)標準財政規模	6,073,739	5,806,351	267,388

#### (2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担している元利償還金、準元利償還金の財政規模に占める3カ年平均の割合をいう。

(単位：%、千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度(参考)
<b>実質公債費比率(3カ年平均)</b>	<b>19.4</b>	<b>18.8</b>	-	-
実質公債費比率(単年度) ((A+B+C-D-E-F)÷(G-F)×100)	20.13780	19.64853	18.65049	18.17708
(A)一般会計等の元利償還金	1,643,959	1,407,539	1,205,958	1,146,639
(B)一時借入金利子(基金の繰替運用除く)	0	766	0	322
(C)準元利償還金	520,601	495,646	491,592	515,412
公債費充当公営企業繰入金	416,225	386,707	366,204	366,150
" 一部事務組合等負担金	93,913	97,852	112,293	135,236
公債費に準ずる債務負担行為	10,463	11,087	13,095	14,026
(D)繰上償還額	194,097	131,834	0	0
(E)公債費に充当した特定財源	54,097	42,851	59,813	54,256
(F)基準財政需要額算入公債費等	868,056	732,287	688,799	695,838
(G)標準財政規模	6,073,739	5,806,351	5,776,806	5,714,681

### (3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき公営企業、出資法人、一部事務組合等も含めた実質的負債の年度末時点における財政規模に占める割合をいう。

(単位：%、千円)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減
<b>将来負担比率((A-B) ÷ (C-D) × 100)</b>	<b>175.9</b>	<b>180.0</b>	<b>4.1</b>
(A) 将来負担額 ( ~ の計)	25,418,214	25,647,722	229,508
地方債現在高	13,173,820	13,837,210	663,390
一般会計	12,875,968	13,487,942	611,974
霊園事業特別会計	40,730	52,150	11,420
公共用地取得事業特別会計	257,122	297,118	39,996
債務負担行為に基づく支出予定額	25,569	34,499	8,930
間木地区ため池等整備事業補助金	11,561	15,442	3,881
奥入瀬川南岸土地改良区元利補給金	4,006	6,874	2,868
県営相坂川左岸地区土地改良事業負担金	5,286	6,540	1,254
赤田橋補修工事費負担金	4,614	5,106	492
県営大光寺地区ほ場整備事業費元利補給金	102	537	435
地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	8,305,784	7,563,231	742,553
病院事業会計	163,328	217,217	53,889
公共下水道事業特別会計	7,430,836	6,708,592	722,244
農業集落排水事業特別会計	711,620	637,422	74,198
一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	588,599	655,568	66,969
上北地方教育・福祉事務組合	407	612	205
十和田地域広域事務組合	299,118	356,219	57,101
八戸地域広域市町村圏事務組合	211,508	215,483	3,975
八戸圏域水道企業団	77,566	83,254	5,688
退職手当負担見込額	1,648,309	1,780,149	131,840
一般職の職員	1,325,926	1,379,044	53,118
特別職の職員	15,490	6,669	8,821
退職手当組合積立不足額	306,893	394,436	87,543
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
連結実質赤字額 (黒字の場合は0)	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	1,676,133	1,777,065	100,932
青森県新産業都市建設事業団	1,676,133	1,777,065	100,932
(B) 充当可能財源等 ( ~ の計)	16,257,166	16,511,504	254,338
充当可能基金	2,024,936	2,128,280	103,344
財政調整基金	662,877	701,657	38,780
減債基金	757,594	755,131	2,463
その他特定目的基金	604,465	671,492	67,027
充当可能特定歳入見込額	1,095,484	1,154,106	58,622
国庫支出金	0	325,160	325,160
公営住宅使用料	1,079,104	803,869	275,235
土地売払収入 (洋光台団地町分譲地)	16,380	25,077	8,697
基準財政需要額算入見込額	13,136,746	13,229,118	92,372
(C) 標準財政規模	6,073,739	5,806,351	267,388
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	868,056	732,287	135,769

#### 4 資金不足比率算定の説明

##### (1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減
<b>資金不足比率(-A÷B×100)</b>	- (資金剰余比率91.8)	- (資金剰余比率97.8)	-
(A)資金剰余額( - )	858,228	856,550	1,678
流動資産額	943,038	930,976	12,062
流動負債額	84,810	74,426	10,384
(B)事業の規模	934,736	875,075	59,661
入院収益	594,398	521,165	73,233
外来収益	260,462	271,492	11,030
訪問看護療養費	3,076	2,295	781
介護保険訪問看護サービス費	14,394	11,205	3,189
公衆衛生活動収益	21,300	23,696	2,396
他会計負担金(うち保健・衛生分)	36,649	40,546	3,897
その他医業収益	4,457	4,676	219

##### (2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減
<b>資金不足比率(-A÷B×100)</b>	- (資金剰余比率6.1)	- (資金剰余比率7.1)	-
(A)資金剰余額( - )	7,783	8,932	1,149
歳入総額	1,328,558	1,211,669	116,889
歳出総額	1,320,775	1,202,737	118,038
(B)事業の規模	126,968	125,394	1,574
使用料	126,430	124,836	1,594
手数料	538	558	20

##### (3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減
<b>資金不足比率(-A÷B×100)</b>	- (資金剰余比率8.8)	- (資金剰余比率8.8)	-
(A)資金剰余額( - )	2,394	2,386	8
歳入総額	106,529	106,878	349
歳出総額	104,135	104,492	357
(B)事業の規模	26,995	27,103	108
使用料	26,965	27,084	119
手数料	30	19	11